

3 事後評価

- (1) 育児等退職者再就職支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1 5
- (2) 先進的生産管理技術の普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1 6
- (3) 戦略的ものづくり基盤技術普及事業・・・・・・・・・・・・ 2 1 7
- (4) ものづくり基盤強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1 8
- (5) 商店街活性化がんばろう会事業・・・・・・・・・・・・・・ 2 1 9
- (6) 地域ビジネスセミナー事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 0
- (7) 果樹産地福岡グレードアップ事業・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 1
- (8) 道路建設調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 2
- (9) アンビシャス・青年リーダー養成事業・・・・・・・・・・・・ 2 2 3
- (10) スポーツアンビシャス推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 4
- (11) 歴史的史料整理・保存事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 5
- (12) ふるさとの文化遺産活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 6
- (13) 中心市街地商業活性化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2 7

(1)育児等退職者再就職支援事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	育児等退職者再就職支援事業		事業所管 部課名	生活労働部 労働局新雇用開発課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完
事業コード	19435-00		所属コード	4510209	事業期間	開始年度	H14	終了年度 H18
法令等根拠	有り 2無し	「福岡県男女共同参画推進条例」第6条第3項、第13条 根拠規定			関係計画	前回の 行政評価	平成16年度 政策事前・中関	評価
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	男女共同参画社会と県民参画社会 の形成 14	小項目 ID	男女共同参画社会の形成 141	主要施策 ID	仕事と家庭の両立支援 14105		
事業概要	妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者(「育児等退職者」という)が主体的に、企業の求人ニーズと個々のライフスタイルに合った職業を選択し確保できるよう、労働福祉事務所に就業アドバイザーを配置し、豊富な情報と適切なアドバイスに基づいた就業に関する広範な相談を実施するとともに、再就職サポートセミナー等就業に結びつく一貫した事業を実施することにより、育児等退職者の円滑な再就職を図る。							

1 目 標

再就職を希望する育児等退職者の就業機会の拡大を行うことを目標とし、そのなかで就業プランを作成し、登録した者に対する就業者の割合(就業率)を指標とし、過去5年間の女性就業援助センターにおける平均就業率約60%を上回る数値を維持することを目標とする。ただし、景気・雇用状況という外部要因が強く影響するため、目標値の困難度は「困難」とする。

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実 績 値
	年度	数 値	目標年度	数 値	
就業率	H14	68.2%	H18	60.0%	困難
					H18
					68.0%

2 事業の説明

背景・必要性

福岡県では、昭和57年から国の補助事業により女性就業援助センター事業を実施し、専ら再就職希望女性の職業能力の向上と再就職の実現に寄与してきたが、女性に限らず育児等家族的責任を主として担うために離職せざるを得なかった育児等退職者に対し、再就職が円滑に図られるよう支援を行うことが必要であることから、本県では「福岡県男女共同参画推進条例」において、県の責務を明記した。

「仕事と家庭の両立」を男女が分かち合う社会の実現が可能となるまでは、現実的に専ら「仕事と育児等の両立」の課題を抱えている育児等退職者の再就職支援が必要である。

平成10年度の福岡県再就職支援システム検討委員会の報告によると、再就職を希望する育児等退職者はビジネスマナーやコミュニケーション能力が低下しがちである等、離職期間のブランクに伴う職業能力の低下が否めず、円滑な求職活動に向けた準備を必要とする。

仕組み

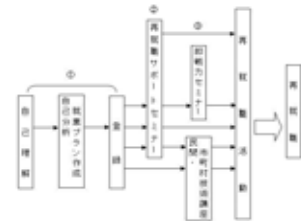


(支援プロセス図)

対 象:再就職を希望する育児等退職者

事業内容:潜在的再就職希望者の入り口から出口までの道筋をつけるトータルな支援

求人情報、資格・講座情報、両立支援情報等再就職に必要な分野の豊富な情報を選別して相談内容に応じて提供すると同時に、ワークシートを活用し個々の就業プラン作成をサポートし主体的な就職活動を促進。
再就職サポートセミナー、離職期間のブランクを克服するために個別相談で対応できないグループ・マン・マンを実施



事業費用

年度	款項目 (5.2.3)		総事業額(人件費含む)		合 計
	H16	H17	H18		
予算額	15,439千円	14,964千円	15,455千円		45,858千円
決算額	14,791千円	14,438千円	14,475千円		43,704千円
財 源	一般財源	14,748千円	14,389千円	14,424千円	43,561千円
	国庫支出金	—	—	—	—
	その他	43千円	49千円	51千円	
従事時間	5,580H	5,580H	5,580H		16,740千円
人件費	22,962千円	22,962千円	22,962千円		68,886千円

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

当初の目標値には達しており成果があったと考えられる。しかし、再就職希望者の就労ニーズも受け入れ企業の人材ニーズもますます多様化している。両者のミスマッチを防ぐことにより就業率の更なる向上を図る必要がある。

そこで、平成19年度の重点事業として、「即戦力セミナー」を、一人ひとりの多様な就労ニーズにきめ細かに対応した職業相談から企業の人材ニーズに合わせた実務訓練、マッチングまで一貫して支援する事業へと組み替える。

(3)戦略的ものづくり基盤技術普及事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	ものづくり基盤強化事業 (戦略的ものづくり基盤技術普及事業)		事業所管 部課名	商工部 新産業・技術振興課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完
事業コード	13480-01		所属コード	0601552	事業期間	開始年度	H16	終了年度 H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定		関係計画		前回の 行政評価	平成15年度 政策事前評価	
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	競争力を持った地域産業の振興 22	小項目 ID	創造的地域中小企業の育成・支援 221	主要施策 ID	ものづくり振興 22106		
事業概要	ものづくりの先進的取り組みの普及を目的としたものづくりシンポジウムの開催、ものづくりアドバイザー事業等、各種事業を推進していくとともに、プレス成形試作シミュレーションソフトを活用した企業と大学との共同研究により、コンピュータ上での試作を可能とし、生産性の向上を図る。							

1 目 標

ものづくりの先取的取り組みの普及・振興による県内ものづくり基盤技術の強化、国際競争力の強化を目標とする。県内には金属プレス製品製造業が約64社、金属プレス成形用金型製造行が約32社存在するが、先取的取り組みの普及の度合いとして、中小企業の共同研究会(戦略的ものづくり技術の研究会)への参加数を指標とし、毎年10社ずつの参加を見込み、3年間で合計30社を目標とした。

指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値			実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	困難度	年度	数 値
戦略的ものづくり技術の研究会への中小企業参加数	H15	0社	H18	30社	困難	H18	23社

2 事業の説明

背景・必要性

(1)現状

・近年の急速な国際化の進展、アジア諸国の技術力向上により、国内の家電製品や自動車産業をはじめとするものづくり産業も国際的な優位性を喪失しつつある。

・製造業においては、若年入職者が減少する中、他の産業を上回る速度で就業者の高齢化が進展しており、技能伝承を的確に図っていくことが急務となっている。

(2)課題

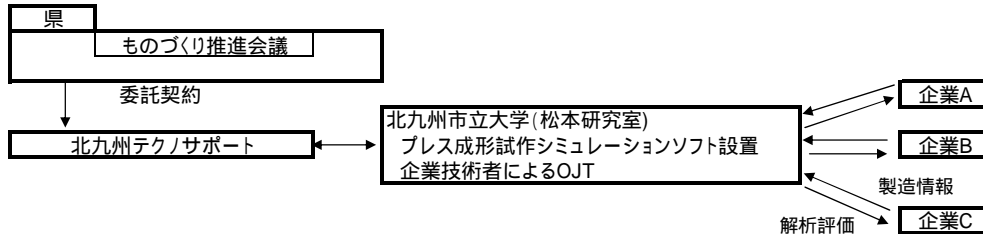
・技術力の急速な向上や低廉な人件費によるコスト競争力を持つアジア諸国に対し、日本でしかできない高付加価値・高精度な製品を生産するために、ITを活用した先取的取り組みの普及による基盤の技術の強化を図る。

・ものづくりの基盤を支えてきた熟練技術者の高齢化や退職により、若手技術者への技能伝承に支障が生じ始めている。

・メーカーから短期間での納品を求められている。

シミュレーションソフト導入との先取的取り組みの普及による短期間納品の実現及び基盤の技術技能・ノウハウの熟練技術者から若手技術者への継承により地域中小企業の技術力・競争力の維持・向上を図る。

仕組み



事業費用

款項目 (7.2.6)

総事業額(人件費含む) 12,831千円

年度	H16	H17	H18	合 計
予算額	2,911千円	2,911千円	2,911千円	8,733千円
決算額	2,911千円	2,911千円	2,911千円	8,733千円
財 源				
一般財源	2,911千円	2,911千円	2,911千円	8,733千円
国庫支出金				0千円
その他				0千円
従事時間	320H	320H	320H	960千円
人件費	1,366千円	1,366千円	1,366千円	4,098千円

3 事後評価

1 初期の成果を達成し終了

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

北部九州自動車150万台生産拠点推進事業で自動車部品の設計・開発も含めた人材育成の強化、技術支援の強化施策へ展開

(4)ものづくり基盤強化事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	ものづくり基盤強化事業		事業所管 部課名	商工部 新産業・技術振興課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	2補完	基幹
事業コード	13480-01		所属コード	0601552	事業期間	開始年度	H18	終了年度	H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定		関係計画		前回の 行政評価	平成17年度 政策事前評価		
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	競争力を持った地域産業の振興 22	小項目 ID	創造的地域中小企業の育成・支援 221	主要施策 ID	ものづくり振興 22106			
事業概要	北部九州におけるものづくり産業、特に自動車産業の拠点化を柱に、ものづくり産業振興会議の下、自動車産業参入への技術支援やものづくり人材の育成等を行い、ものづくり産業の競争力強化を図る。								

1 目 標

本事業をきっかけに、県内企業の技術力を向上させ、多くの地元企業の参入や受注拡大を促進することで、本県を自動車部品産業の拠点とすることを目標としていることから、「自動車部品地元調達率」を指標とする。

指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実 績 値		
	年度	数 値	目標年度	数 値	年度	数 値	
自動車部品地元調達率	H17	50%	H22	70%	困難	H18	-

公表時点での数値は算出されていない。

2 事業の説明

背景・必要性

(1)現状

北部九州においては、大手自動車メーカーの増産などにより、近く愛知県に次ぐ自動車生産地域への発展が見込まれており、裾野の広い自動車関連産業の更なる集積や地元企業との取引拡大の期待が広がっている。

北部九州における自動車関連産業の現状

自動車メーカーの地元部品調達率が低い

九州	関東	中部	近畿	中国	平均
51%	84%	84%	68%	67%	71%

(金額ベース)

(出所)九州経済産業局「2003-2004九州経済 Review&Preview」

愛知県に次ぐ自動車生産地域への発展が見込まれる

北部九州の国内シェア:10%(2003年、第5位) 14%(2006年、第2位)

愛知県の国内シェア:29%(2003年、第1位)

(2)課題

北部九州における自動車産業の拡大に伴うビジネスチャンス地元中小企業が逃さないよう、受注拡大や新規参入に向けた技術支援、人材育成事業を重点的に実施していく必要がある。

地元中小企業が抱える課題

3次元CADを活用したものづくり

自動車部品の受発注は、3次元CADを利用した3次元設計データのやり取りが不可欠。しかし、県内中小企業では、2次元CADを使用する企業が圧倒的であり、3次元CADを導入している企業は少ない。そこで、早急に3次元CADを活用したものづくりへの転換が必要。

量産に対応した工場管理技術

自動車部品の受注には大量生産に対応した生産管理技術が求められる。しかし、県内中小企業のほとんどが自動車部品等の大量生産に対応できる工場管理技術を持たない。そこで、早急に、大量生産に対応した工場管理技術の習得が必要。

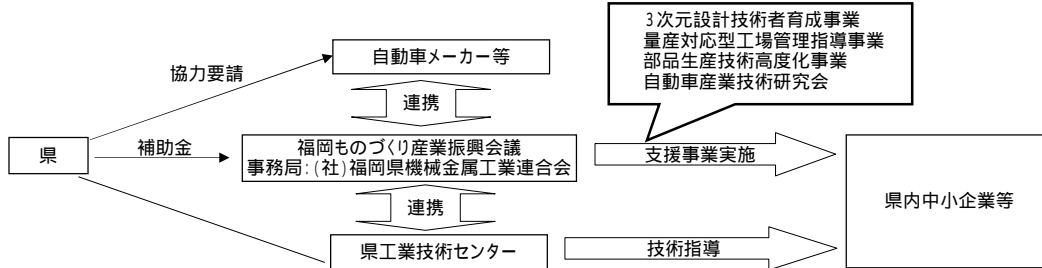
生産技術の高度化

自動車部品の受注には、徹底した生産技術の高度化が求められる。しかし、経営資源が乏しい中小企業は独自に技術開発を実施することが困難なため、その取組が遅れている。そこで、早急に県内中小企業の実業技術の底上げを行う必要がある。

産学官によるモジュール部品生産技術の開発

自動車産業では、軽量化、高機能化、コストダウン等の製品付加価値を高めるモジュール部品による供給が求められている。しかし、得意分野が狭い範囲に限られている中小企業が単独でモジュール部品生産技術の開発に取り組むことは不可能。そこで、地元企業、大学、工業技術センター等の地域の総合力を結集したモジュール部品生産技術の開発が必要。

仕組み



事業費用

款項目 (7.2.6)

総事業額(人件費含む) 52,742千円

年度	H16	H17	H18	合 計
予算額	0千円	0千円	42,128千円	42,128千円
決算額	0千円	0千円	41,746千円	41,746千円
財源	0千円	0千円	41,746千円	41,746千円
一般財源				
国庫支出金				0千円
その他				0千円
従事時間	0H	0H	2,672H	2,672千円
人件費	0千円	0千円	10,996千円	10,996千円

3 事後評価

1 初期の成果を達成し終了

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

北部九州自動車150万台生産拠点推進事業で自動車部品の設計・開発も含めた人材育成の強化、技術支援の強化施策へ展開

(5)商店街活性化がばらう会事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	中心市街地商業活性化事業 (商店街活性化がばらう会事業)		事業所管 部課名	商工部 商業・地域経済課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	1基幹 補完	
事業コード	12623-04		所属コード	601811	事業期間	開始年度	H16	終了年度	H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定	関係計画	なし	前回の 行政評価	平成15年度 政策事前	評価		
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	競争力を持った地域産業の振興 22	小項目 ID	創造的・地域中小企業の育成・支援 221	主要施策 ID	商店街活性化支援 22108			
事業概要	地域の歴史・伝統・文化を担い、コミュニティの場を提供する地域の顔として機能してきた商店街の自助努力や創意工夫を凝らした取り組みを促進するため、「商店街活性化がばらう会」が実施する具体的な商店街活性化策に対して助成する。 商店街活性化がばらう会・・・商店街だけでなく、地域住民、企業、NPO等団体、行政との密接な連携のもとで、広い視点から商店街活性化策を検討する組織								

1 目 標

商店街が、地域との連携のもとに「商店街活性化がばらう会」を結成し、検討した具体的な活性化策を実施することにより、商店街地域の活性化のきっかけをつくることを目標とする。
「がばらう会」で検討した「活性化策」が、商店街の活性化のきっかけになったかどうかを評価する直接的な指標はないため、事業終了後も継続して対象商店街が活性化に向けた取り組みを継続していくことをもって代替指標とする。

指標

指 標 名	事業の開始・継続前の値		直近の評価における目標値		実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	年度	数 値
取り組み継続箇所数	-	-	17	4(普通)	18	12

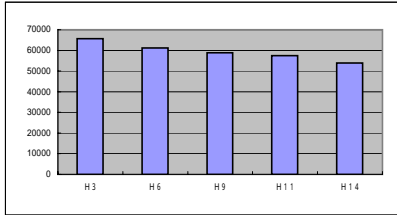
2 事業の説明

背景・必要性

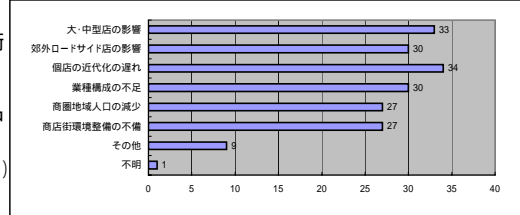
商店街では、大型商業施設の郊外進出、価格競争の激化、車社会の進展等により、商業集積としての魅力が低下するなど活性化への取組の必要性に迫られている。

商店街は、これまで地域の顔として地域社会と共に歩み、発展してきたが、今後も身近で活気あふれる交流の場として成長していくためには、事業者のみならず地域住民、企業、教育機関、NPO等各種団体、行政との緊密な連携のもとに、自主的、自発的な魅力あるまちづくりに取り組むことが必要である。

小売店舗数の
推移(商業統計)

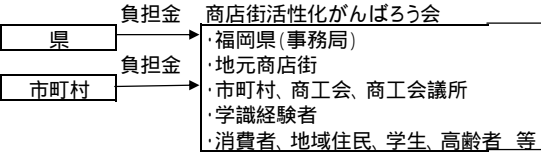


商店街への来街者が減少している理由(福岡県中小企業団体中央会調べ:H15)(県内122商店街)

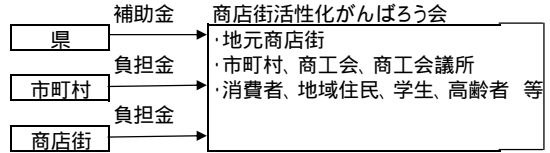


仕組み

前年度



実施年度



具体的活性化策の実施(ソフト事業)
・商店街地域の活性化のきっかけづくり

事業費用

年度	款項目 (7.1.2)		総事業額(人件費含む) 24,041 千円		
	H16	H17	H18	合計	
予算額	5,388千円	5,437千円	4,137千円	14,962千円	
決算額	4,660千円	4,947千円	3,766千円	13,373千円	
財源	一般財源	4,660千円	4,947千円	3,766千円	13,373千円
	国庫支出金 その他				
従事時間	864H	864H	864H	2,592H	
人件費	3,556千円	3,556千円	3,556千円	10,668千円	

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

商店街活性化がばらう会事業により、県内各地域で商店街と地域団体との連携による取り組みが実施され、県の補助終了後も継続して事業を実施して取り組みを行うなど、商店街地域活性化のきっかけをつくる事業として成果があった。

今後は、この取り組みをさらに推進していくため、「中心市街地商店街にぎわい創出がばらう会事業」に組み替えて対応していくことにしている。

(6)地域ビジネスセミナー開催事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	地域ビジネスセミナー開催事業(地域ビジネス推進事業)		事業所管 部課名	生活労働部労働局 新雇用開発課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完
事業コード	19422-00		所属コード	4510209	事業期間	開始年度	H16	終了年度 H18
法令等根拠	2 無し	根拠規定	関係計画			前回の 行政評価	平成15年度 事前評価	
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	産業構造や就業形態の変化に対応した雇用対策の推進 23	小項目 ID	新しい就業形態の創出 233	主要施策 ID			23303
事業概要	地域固有の課題について、地域住民が主体となってビジネスの手法で解決を図る「地域ビジネス」を育成し、新たな創業の場の創出を図るため、地域ビジネス創業予定者を対象としたセミナーを実施する。							

1 目 標

・地域ビジネスの創業促進を目標とし、セミナーに参加し、創業した人数を指標とする。

指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	年度	数 値
地域ビジネス創業者の数	H15	-	H19	40	H18	36

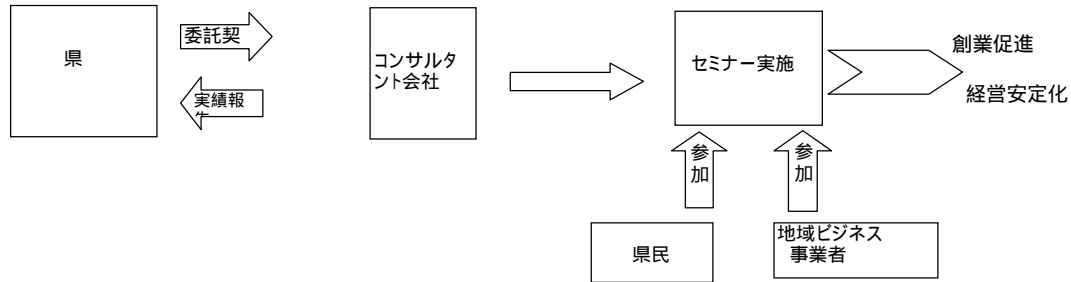
2 事業の説明

背景・必要性

高齢者の介護や弁当の配達などの配食サービス、地域の特産品をいかした加工販売など、地域を基盤にした新たな事業である「地域ビジネス」が広がりつつある。特に近年、住民ニーズが多様化し、民間企業ではビジネスとして成り立ちにくく、行政セクターでは手の届きにくい地域固有の課題について、住民による取組として、その関心も高まってきている。

・平成15年度に実施した交流会参加者のうち、3割超の人が「自分で地域ビジネスを立ち上げたい」という意向があったが、一方で「まず何からしてよいか分からない」、「どうやって起業するのか分からない」という意見が強かった。

仕組み



事業費用

款項目 (5.2.3) 総事業額(人件費含む) 7,617千円 千円

年度	H16	H17	H18	合 計
予算額	860千円	860千円	860千円	2,580千円
決算額	860千円	860千円	860千円	2,580千円
財 源	860千円	860千円	860千円	2,580千円
国庫支出金				0千円
その他				0千円
従事時間	408H	408H	408H	1,224H
人件費	1,679千円	1,679千円	1,679千円	5,037千円

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

当初設定した数値目標(創業者数)は、ほぼ達成しつつある。
また、地域ビジネス推進の目的は、地域固有の課題を住民が主体となってビジネスの手法で解決することであるため、地域の実情に詳しい市町村による施策が有効である。
そこで、今後は、市町村に対する普及・啓発事業に組み替えて推進事業を実施する。

(7)果樹産地福岡グレードアップ事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	果樹産地福岡グレードアップ事業		事業所管 部課名	農政部 生産流通課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完	
事業コード	15184		所属コード	0701903	事業期間	開始年度	H16	終了年度	H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定	関係計画	福岡県農業・農村振興基本計画		前回の 行政評価	平成15年度 政策事前評価		
新世紀計画 での位置づけ	大項目	豊かで力強い農林水産業の振興	小項目	安全・安心な農産物、競争力のある 産地づくり		主要施策	多様なニーズに対応した産地の 育成		
	ID	24	ID	242		ID	24203		
事業概要	ぶどうの「巨峰」を消費者嗜好にマッチした種なしの「巨峰」へ、早生甘がき「西村早生」を色鮮やかな新品種「早秋」へと切り替えを進め、本県果樹産地をグレードアップする。								

1 目 標

ぶどうについては主力品種「巨峰」を種のない「巨峰」へ、かきについては「西村早生」を完全甘がき「早秋」への切り替えを早急に始め、消費者嗜好にマッチした「西日本一の種なし巨峰産地」及び「日本一の完全甘がきリレー産地」を確立することを目標としているが、果樹は植栽してから果実を出荷できるまで時間がかかる上、出荷後も認知期間を要し、3カ年の事業期間では限界があるため、生産の広がりや示す栽培面積を代替指標とする。なお、18年度目標値については段階的なものであり、引き続き面積の拡大を図る。

指標

指標名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値			実績値	
	年度	数値	目標年度	数値	困難度	年度	数値
種なし「巨峰」栽培面積(ha)	15	15	18	55	困難	18	46
「早秋」栽培面積(ha)	15	10	18	30	困難	18	27

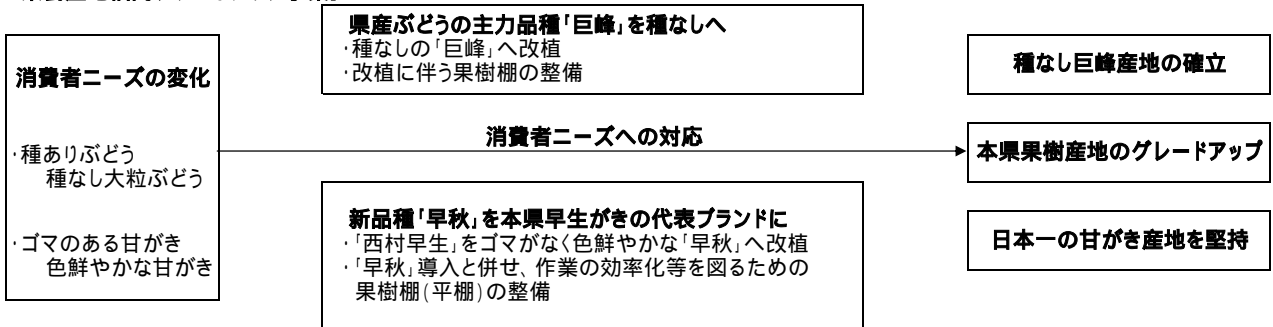
2 事業の説明

背景・必要性

近年は、種のあるぶどうやゴマが入るかき（「西村早生」）が消費者に敬遠される傾向が強くなっている。
 <消費者ニーズの変化>・種のあるぶどう 種のない大粒のぶどう ・果肉に黒いゴマの入っている甘がき ゴマがなく色鮮やかな甘がき
 このような消費者ニーズの変化に対し、本県ぶどうでは、主力品種「巨峰」（栽培面積の7割）は、大粒だが種あり、種のない「ベリーA」、「デラウェア」は、ともに小粒、種なしで大粒の「ピオーネ」は、既に岡山県で産地化され本県の知名度は低い等の問題がある。また、本県かきでは、甘がきのリレー栽培体系は、「西村早生」、「伊豆」、「松本富有早生」、「富有」となっているが、「西村早生」だけが果肉に黒いゴマがあり渋果が混入する不完全甘がきである等の問題がある。

仕組み

「果樹産地福岡グレードアップ事業」



事業費用

款項目 (6.1.8)

総事業額(人件費含む)

110,533 千円

年度	H16	H17	H18	合計
予算額	40,507千円	41,559千円	41,556千円	123,622千円
決算額	20,812千円	33,040千円	31,991千円	85,843千円
財源				
一般財源	20,812千円	33,040千円	31,991千円	85,843千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	0千円	0千円	0千円	0千円
従事時間	2,000H	2,000H	2,000H	6,000H
人件費	8,230千円	8,230千円	8,230千円	24,690千円

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

優良品目、品種への改植による産地構造改革への要望は高いが、果樹の価格低迷により、この3年間は事業への取組が少なかったため、19年度以降も、新たな事業に組み替えて、さらに推進していく。

(8)道路建設調査事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	道路建設調査事業(道路施設維持管理計画)		事業所管 部課名	土木部 道路維持課	事務の 種類	2 法定受託事務	自治事務	事業性質	基幹 2 補完
事業コード	21182-00		所属コード	1001302	事業期間	開始年度	H17	終了年度	H18
法令等根拠	1 有り 無し	根拠規定		関係計画		前回の 行政評価	平成16年度 政策事前	中間	評価
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	交流・連携を支える基盤づくり 33	小項目 ID	県内交通体系の整備・拡充 333	主要施策 ID	道路施設の効率的・合理的な維持管理手法の導入 33303			
事業概要	道路を資産としてとらえ、道路構造物の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算的制約の下で、いつどのような対策をどこに行うのが最適であるかを決定できる総合的なマネジメントシステムを構築するため、平成17年度から18年度にかけて、資産管理(アセットマネジメント)システムの基本設計並びに「福岡県道路施設維持管理計画」の策定を行う。								

1 目 標

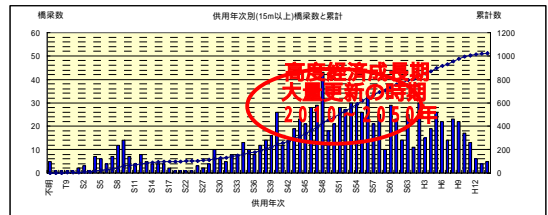
指標

指標名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値			実績値	
	年度	状況	目標年度	状況	困難度	年度	状況
資産管理(アセットマネジメント)システムの基本設計並びに「福岡県道路施設維持管理計画」を策定	16	無し	18	策定	普通	18	策定

2 事業の説明

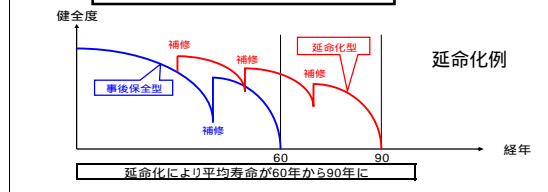
背景・必要性

福岡県においては、多種多数の道路施設(舗装L=3,449km 橋梁 4,544橋 トンネル 31本)を管理しており、橋梁については、高度経済成長期に整備された橋梁(資料-1)が最も多く、20年後には半数以上が50年を経過した橋梁になり、今後は、インフラの老朽化に伴うリスク及び維持管理費の飛躍的な増加が懸念される。
また、国土交通白書によれば、公共投資総額に占める維持・更新投資の割合が2025年に7割を超え、1995年の維持・更新投資実績の2~3倍となることが試算されている。
しかし、現在の維持管理体制は、道路巡視や住民からの苦情により発覚した損傷を対処療法的に維持管理しているため、計画的に投資されていないのが実際の管理現状である。
このため、今後は計画的な管理により資産の延命化(資料-2)によるライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を行うための指針を定めた基本計画や、対策立案を支援するシステムの開発を行う必要がある。



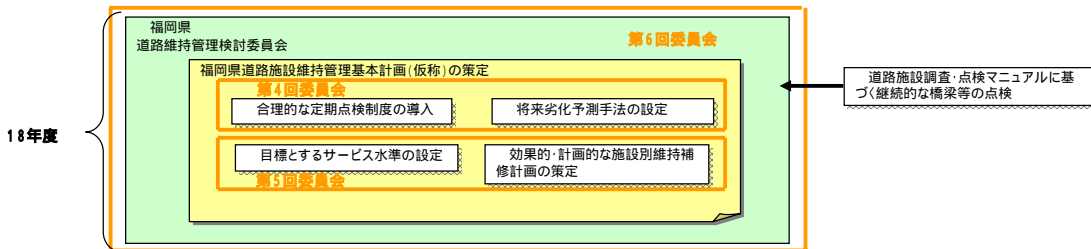
資料-1 福岡県道路維持課 平成16年度作成

効果的・計画的な管理による効果



資料-2

仕組み



事業費用

款項目 (8.2.1) 総事業額(人件費含む) 97,336千円

年度	H16	H17	H18	合計
予算額		40,011千円	46,060千円	86,071千円
決算額		40,011千円	46,038千円	86,049千円
財源		40,011千円	46,038千円	86,049千円
一般財源				
国庫支出金				
その他				
従事時間		1,463H	1,280H	2,743H
人件費		6,020千円	5,267千円	11,287千円

3 事後評価

- ① 所期の成果を達成し終了
- 2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応
- 3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

当初予定のとおり、平成18年度までに「福岡県道路施設維持管理計画」及び資産管理(アセットマネジメント)システムの基本設計の策定が完了。
今後の対応としては、平成19年度にシステム開発を行い、運用については平成21年度までを試行期間と位置づけ、平成22年度からの本格運用を目指す。

(9)アンビシャス・青年リーダー養成事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	アンビシャス・青年リーダー養成事業		事業所管 部課名	生活労働部 青少年課	事務の 種類	2 法定受託事務	自治事務	事業性質	基幹 2 補完
事業コード	0723008		所属コード	4500203	事業期間	開始年度	H14	終了年度	H18
法令等根拠	1 有り 無し	根拠規定	関係計画		前回の 行政評価	平成 16 年度 政策事前・中関 評価			
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	志を持ったたくましい青少年の育成 41	小項目 ID	家庭・学校・地域社会が連携した青 少年の健全育成 411	主要施策 ID	青少年アンビシャス運動の推進 41101			
事業概要	青少年アンビシャス運動において、アンビシャス広場づくり事業やサマーキャンプ事業を運営していく上で、子どもたちと年齢的に近い青年ボランティアスタッフの参加が求められる中、幅広い視野と見識を持って主体的・継続的にアンビシャス運動に参加する青年リーダーを養成する。								

1 目 標

・ アンビシャス広場等青少年アンビシャス運動の活動に主体的に関わる青年を増やすことを目標とし、アンビシャス広場等参加青年者数を指標とする。

1 指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	年度	数 値
アンビシャス広場等参加青年者数	15	146			18	387

2 事業の説明

背景・必要性

・ 青少年アンビシャス運動を推進する上で、地域における担い手として、青年層リーダーの育成が必要である。特に、子どもたちと年齢的にも近い青年層ボランティアが多数「アンビシャス広場」等に関わっていくことは、「アンビシャス広場」等の活動内容が多様化・活性化され、子ども達の健全育成に効果的であるが、現状として青年層の参加は比較的少ない。このため、幅広い視野と見識を持って主体的・継続的にアンビシャス運動に参加する青年リーダーを養成する必要がある。

[アンビシャス広場状況]

年度	開設	廃止	広場数
13	62	15	47
14	63	9	54
15	55	2	53
16	78	4	74
計	258	30	228

[アンビシャス・青年リーダー養成事業]

年度	研修参加者	アンビシャス広場等参加青年者数
13	—	—
14	225	146
15	180	196
16	220	251
17	270	387
18	336	

仕組み

実施運営主体

実行委員会<事務局:青少年アンビシャス運動推進室>
(福岡県・福岡県青年の会・九州青年の船福岡県会・
代表企画運営委員会等)

企画・運営

代表企画運営委員会(県内青年ボランティア 18名)

紹介依頼

地域企画委員会

アンビシャス広場等

管理・運営

紹介

青少年アンビシャス運動推進室

「アンビシャス・青年リーダー養成事業」
[内 容]

全体研修会 (県全体で実施)

・ アンビシャス運動の啓発、アンビシャス事業の紹介、討論・セミナー等

地域研修会 (県下6地域で実施)

・ アンビシャス広場等の体験、広場等との交流
・ その他(講演会、討論会、交流会など各地域会の独自のプログラム)

フィールドワークの実施 (アンビシャス広場等の支援活動の実践)

全体報告会 (県全体で実施)

・ 各地域での活動報告、交流会等

事業費用

款項目 (5.1.2)

総事業額(人件費含む)

16,779 千円

年度	H16	H17	H18	合 計
予算額	2,450千円	2,450千円	2,450千円	7,350千円
決算額	2,450千円	2,450千円	2,423千円	7,323千円
財源	2,450千円	2,450千円	2,423千円	7,323千円
一般財源				
国庫支出金				
その他				
従事時間	766H	766H	766H	2,298H
人件費	3,152千円	3,152千円	3,152千円	9,456千円

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

評価の説明

子どもと年齢的にも近い青年層リーダーは、地域における運動の新たな担い手となるとともにアンビシャス広場をはじめとした様々な団体の活動推進役としても大きな存在となっている。こうしたなか、平成18年度の広場等への青年リーダー参加者数は、開始時(14年次)に比較して2倍以上にもなっており、大きな成果を上げた。今後も若年層による運動へのさらなる参画が求められる。

(10)スポーツアンビシャス推進事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	スポーツアンビシャス推進事業		事業所管 部課名	教育振興部 スポーツ健康課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完	
事業コード	25718-00		所属コード	2136000	事業期間	開始年度	H16	終了年度	H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定	関係計画	スポーツ振興基本計画(文部科学省)平成12年9月 福岡県スポーツ振興計画(福岡県教育委員会)平成15年10月		前回の 行政評価	平成15年度 政策事前評価		
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	志を持ったたくましい青少年の育成 41	小項目 ID	学校・家庭・地域社会が連携した青少年の健全育成 411	主要施策 ID	青少年アンビシャス運動の推進 41101			
事業概要	児童が目標点達成を目指して得点の対象となる運動・スポーツを実施する毎に得点を記入したり、運動・スポーツにおける目標が設定できる「スポーツアンビシャスノート」を県内全児童に配布する。さらに、取組が顕著であった児童及び学校を表彰式において表彰するとともに、宣言した目標を達成した児童を各学校で表彰し、今後の取組への意欲を一層喚起する。								

1 目 標

児童が、主体的に運動・スポーツ活動に取り組めるようにすることが目標である。主体的な取組を定量的に測定することは困難なので、児童がどれだけ運動・スポーツが習慣化したかを見ることが出来る目標点達成者の割合を指標とする。

指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	年度	数 値
目標点達成者の割合	15	29.50%	18	50%普通	18	36%

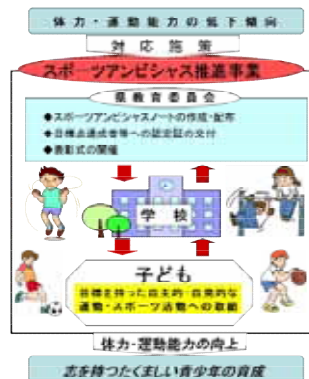
政策事前評価書において、目標値を70%に設定していたが、標記誤りであったため、50%に訂正している。

2 事業の説明

背景・必要性

本県の児童の体力・運動能力は、低下傾向にある。体力は、人間のあらゆる活動の源であり、健康な生活を営む上でも、また、物事に取り組む意欲や気力といった精神面の充実にも深く関わっており、将来を担う子どもたちの体力・運動能力が低下し続けることは、大変憂うべき問題である。

仕組み



事業費用

年度	H16	H17	H18	合計
予算額	3,443千円	2,992千円	1,781千円	8,216千円
決算額	3,443千円	2,992千円	1,781千円	8,216千円
財源	3,443千円	2,992千円	1,781千円	8,216千円
一般財源				
国庫支出金				
その他				
従事時間	250H	200H	120H	570H
人件費	1,068千円	855千円	513千円	2,436千円

3 事後評価

1 所期の成果を達成し終了

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

本事業の展開により、子ども達への運動の動機付けとなり、継続して運動に取り組むきっかけづくりとなり、体力の平均値は、下げ止まり傾向が見られるようになった。しかし、依然として本県の新体力テストの平均値は、ほとんどの項目で全国平均を下回っている。そこで、平成19年度より、子どもの体力向上をめざした新規重点事業を展開する。

(11)歴史的史料整理・保存事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	歴史的史料整理・保存事業		事業所管 部課名	総務部 行政経営企画課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	基幹 2補完
事業コード	02507-00		所属コード	0201012	事業期間	開始年度	H14	終了年度 H18
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定	関係計画			前回の 行政評価	平成16年度 中間評価	
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	特色ある県民文化の創造 44	小項目 ID	文化資源の保存・継承と再生・活用 442	主要施策 ID	その他		44200
事業概要	県史編さん事業に伴い収集した歴史的史料を県民全体の財産として後世に残すために、データベースによる目録作成等史料整理を行う。 県史編さん等検討委員会を設置し、今後の県史編さん事業に関する検討を行う。							

1 目 標

歴史資料を将来、県民が利活用できるように保存することを目標とし、これらの資料を県民に供用できるようにするための目録づくりを目指す。目録は件名によるもの、内容別、地域別、年代別の検索ができ、パソコンを活用して検索できるようデータベースとすることから、データベース化した目録件数を指標とする。

指標

指 標 名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値			実 績 値	
	年度	数 値	目標年度	数 値	困難度	年度	数 値
データベース化 目録件数	H16	53,237	-	-	-	H18	60,000

2 事業の説明**背景・必要性**

上記の編さん作業に伴い、史料として県内外から10万点を超える古文書等を収集してきた。これらは、本県の歴史を語る上で文化的価値が高い貴重な県民の財産である。

しかしながら、これらの史料については、県民の利用に供するという観点からの整理はされておらず、しかるべき整理・保存の措置を行う必要がある。

仕組み

整理・保存については、当面、現在史料を保管している(財)西日本文化協会で行うこととする。

事業内容
 ・目録データベース作成等の史料整理
 ・劣化が激しい文書の保存処理、史料の修復
 ・歴史的価値のある史料の収集・保存

県史編さん委員会については、史料の整理・保存及び今後の新たな県史編さん事業についての検討を行う。

検討事項
 史料の整理・保存について
 今後の県史編さん事業について
 現行事業の総括・評価及び県史編さん事業の在り方について
 新事業で対象とする具体的時代区分の検討

事業費用

款項目 (2.1.10)		総事業額(人件費含む)			84,457 千円
年度	H16	H17	H18	合 計	
予算額	26,836千円	25,965千円	25,965千円	78,766千円	
決算額	26,371千円	25,956千円	25,956千円	78,283千円	
財源	26,371千円	25,956千円	25,956千円	78,283千円	
一般財源					
国庫支出金					
その他					
従事時間	500H	500H	500H	1,500H	
人件費	2,058千円	2,058千円	2,058千円	6,174千円	

3 事後評価**1 所期の成果を達成し終了**

事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

県史編さん事業で収集した史料について、目録が完成した。
 今後は、県民に史料を公開することにより、史料の有効活用が図られることが期待できる。

(12)ふるさとの文化遺産活用推進事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	ふるさとの文化遺産活用推進事業		事業所管 部課名	教育庁 文化財保護課	事務の 種類	1自治事務 2法定受託事務	事業性質	1基幹 2補充
事業コード	26181-00		所属コード	2114107		事業期間	開始年度	17
法令等根拠	1有り 2無し	根拠規定	関係計画	文化資源の保存・継承と再生・活用		主要施策	文化財に対する理解の促進	平成16年度 行政評価 政策事前・中間 評価
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	特色ある県民文化の創造 44	小項目 ID	442		ID	44201	
事業概要	平成17年10月の九州国立博物館の開館に合わせて独自の事業を実施することによって、地域で培われた固有の特色ある歴史や伝統文化に対する県民の関心を高める契機とし、もって九州国立博物館開館の気運を盛り上げる。							

1 目標

九州国立博物館の開館に合わせて、地域で培われた固有の特色ある歴史や伝統文化に対する県民の関心を高めることを目標とするが、定量化が困難であるため、各事業への参加者数を代替指標とする。

指標名	現在値		目標値			実績値	
	年度	数値	目標年度	数値	困難度	年度	数値
各事業への参加者数 (延べ)	H16	0	H18	6,000名	困難	H18	270000名

2 事業の説明

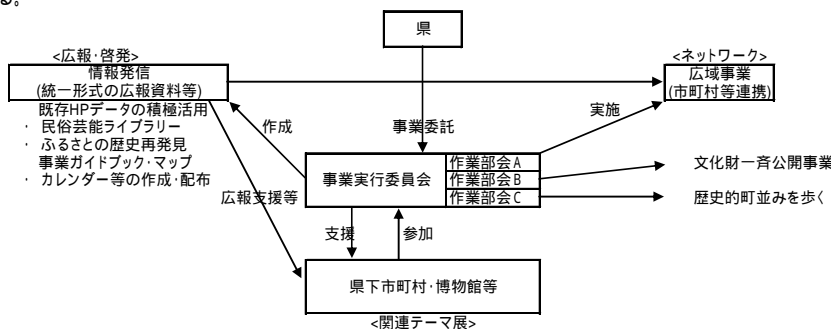
背景・必要性

古代から大陸との交流の拠点であった本県には、数多くの文化財が存在している。そのうちの一部は歴史資料館、寺社等で公開・周知されたいが、地域住民以外に知られていない文化財はまだ数多くある。

また、文化財を活用した事業についても、市町村が単独で実施しているため、全県的な広がりには欠ける面がある。

このため、市町村域を越えて県下一斉に文化財の公開事業等に取り組むことで、県民の文化財に対する理解と関心を高め、併せて文化の交流を図る。

仕組み



事業費用

年度	款項目 (10.6.3)		総事業額(人件費含む) 24,955 千円	
	H16	H17	H18	合計
予算額		10,891千円	5,504千円	16,395千円
決算額		10,891千円	5,504千円	16,395千円
財源	一般財源	10,891千円	5,504千円	16,395千円
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
従事時間		960H	1,120H	2,080H
人件費		3,951千円	4,609千円	8,560千円

3 事後評価

- ① 所期の成果を達成し終了
- 2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応
- 3 社会経済情勢の変化等により、事業の必要性等が薄れて終了

評価の説明

文化財一斉公開事業では、市町村の協力を得て、2年間で280事業が実施され、20万人を超える参加者があり、県民の歴史・文化財への関心を高めることができた。

事業のシンボルマーク募集では、170点の応募があった。

プログラム、ポスター、チラシなどの配布、テレビ・新聞や県の広報媒体なども活用して広報に努めた。また、事業実施団体に「のぼり」を配布し、事業の統一感を演出した。

(13)中心市街地商業活性化事業 事後評価書

(様式 3号)

事業名称	中心市街地商業活性化事業		事業所管 部課名	商工部 商業・地域経済課	事務の 種類	自治事務 2法定受託事務	事業性質	1基幹 補完
事業コード	12623-00		所属コード	0601811	事業期間	開始年度	H17	終了年度 H17
法令等根拠	1有り 無し	根拠規定	関係計画	なし	前回の 行政評価	平成16年度 政策事前評価		
新世紀計画 での位置づけ	大項目 ID	競争力を持った地域産業 の構築と振興 52	中項目 ID	創造的地域中小企業の育 成・支援 521	小項目 ID	商業の振興 5214	主要施策 ID	個性的で魅力ある商店街・ 商業集積の活性化支援 521402
事業概要	市町村等の中心市街地活性化の取組の促進と、商店街とNPO等地域団体との連携事業の創出を図るとともに、「商店街活性化がんばろう会事業」などを通じて地域との連携体制及び活性化策が整備されるなど活性化のポテンシャルの高い商店街又は再生の緊急性の高い商店街を対象に、地域自らの創意工夫を活かした取組を積極的に支援する。							

1 目 標

中心市街地地域連携創出事業

市町村、商店街、NPO等地域団体等まちづくり関係者の意識改革を行うことにより、中心市街地活性化への取組を促進する。

(指標)

指標名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実績値		
	年度	数値	目標年度	数値	年度	数値	
TMO構想策定件数	H16	7	H19	10	普通	H17	1

TMO: Town Management Organizationの略。「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」により定められた、中心市街地における商業まちづくりをマネージメントする機関。TMO構想を策定し、市町村が認定する。TMOになれるのは商工会議所、商工会、第三セクター等。

中心市街地商店街活性化支援事業

新たな活性化成功事例の創出や商店街の再生を目標とするが、当該目標を反映する売上や来街者数等指標の把握が困難であり、また、短期間で成果が上がるようなものではないため、事業終了後の商店街の活性化に向けた継続した取組箇所数を指標とする。

(指標)

指標名	直近の評価における現在値・実績値		直近の評価における目標値		実績値		
	年度	数値	目標年度	数値	年度	数値	
取組継続箇所数	H16		H19	7	普通	H17	7

2 事業の説明

背景・必要性

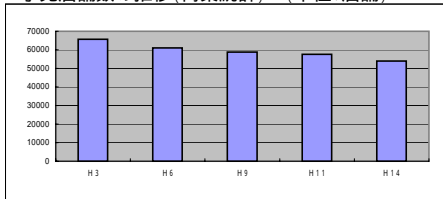
商店街では、大型商業施設の郊外進出、価格競争の激化、車社会の進展等により商業集積としての魅力が低下するなど、活性化への取組の必要性に迫られている。

中心市街地活性化のためには、市町村等の中心市街地活性化の取組の促進とともに、商店街とNPO等地域団体との連携強化が必要である。

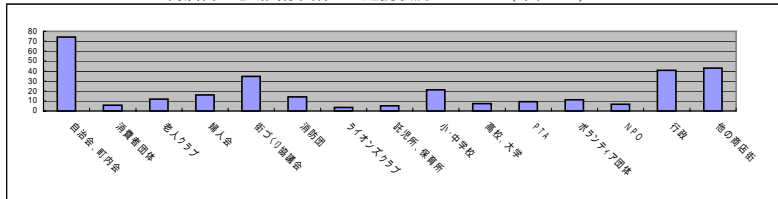
商店街は、これまで地域の顔として地域社会と共に歩み、発展してきたが、今後も身近で活気あふれる交流の場として成長していくためには、商業者と地域住民、教育機関、NPO等地域団体との連携による地域自らの創意工夫を活かした商店街活性化の取組を促進することが必要である。

平成15年度商店街実態調査(経済産業省)

小売店舗数の推移(商業統計) (単位:店舗)

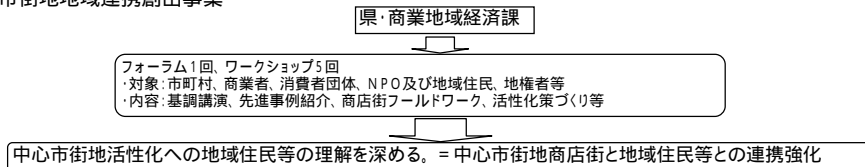


商店街と地域関係団体との連携状況 (単位:%)

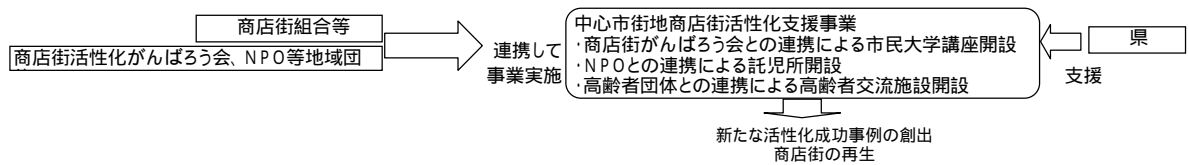


仕組み

中心市街地地域連携創出事業



中心市街地商店街活性化支援事業



事業費用

年度	款項目 (7.1.2)	
	H17	合計
予算額	47,884千円	47,884千円
決算額	31,199千円	31,199千円
財源	一般財源	16,751千円
	国庫支出金	14,448千円
その他		
従事時間	1,288H	1,288H
人件費	5,300千円	5,300千円

総事業額(人件費含む) 36,499 千円

3 事後評価

2 事業を終了し、他の事業に組み替えて対応

評価の説明

中心市街地地域連携創出事業の実施により、中心市街地活性化に向けた商店街、商工会議所、地域団体の連携事業の検討が行われ、事業具体化への取組の一助となる事業として成果があった。また、中心市街地商店街活性化支援事業により、商店街、地域団体等との連携による取組が実施され、商店街活性化の促進を図る事業として成果があった。

平成18年度以降は、まちづくり三法の改正の主旨及び国の補助制度の変更を踏まえ、「中心市街地商店街にぎわい創出事業」に組み替えて対応していくこととする。